

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第43期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社やまや
【英訳名】	YAMAYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 英靖
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原口 裕基
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原口 裕基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月	第41期 平成23年3月	第42期 平成24年3月	第43期 平成25年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	88,512	107,490	110,241	111,940	119,885
経常利益 (百万円)	1,271	1,845	2,855	3,817	3,767
当期純利益 (百万円)	604	676	808	2,143	2,218
包括利益 (百万円)	-	-	805	2,144	2,310
純資産額 (百万円)	15,197	15,750	16,348	18,321	20,306
総資産額 (百万円)	34,224	33,044	32,593	33,875	35,728
1株当たり純資産額 (円)	1,541.12	1,597.17	1,507.14	1,689.51	1,872.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.33	68.56	74.56	197.63	204.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.41	47.66	50.16	54.09	56.83
自己資本利益率 (%)	4.03	4.37	5.04	12.36	11.49
株価収益率 (倍)	9.13	11.51	8.90	8.96	7.16
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,507	3,794	4,023	2,441	2,201
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,578	1,815	1,331	1,062	2,136
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,029	2,816	1,282	2,567	77
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,921	3,086	4,494	3,305	3,449
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	824 (1,078)	875 (1,258)	861 (1,381)	913 (1,527)	980 (1,689)
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	74,479	76,388	78,878	80,725	86,207
経常利益 (百万円)	1,274	1,623	2,364	2,635	2,806
当期純利益 (百万円)	590	572	1,063	1,269	1,645
資本金 (百万円)	3,247	3,247	3,247	3,247	3,247
発行済株式総数 (千株)	9,861	9,861	9,861	10,847	10,847
純資産額 (百万円)	15,310	15,759	16,611	17,710	19,121
総資産額 (百万円)	28,793	27,895	28,095	28,637	29,779
1株当たり純資産額 (円)	1,552.56	1,598.06	1,531.40	1,633.17	1,763.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (-)	21.00 (-)	17.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.93	58.02	98.01	117.04	151.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.17	56.49	59.13	61.84	64.21
自己資本利益率 (%)	3.91	3.68	6.57	7.40	8.94
株価収益率 (倍)	9.34	13.60	6.77	15.12	9.66
配当性向 (%)	26.70	36.19	15.77	17.09	16.48
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	577 (754)	593 (809)	585 (900)	632 (1,022)	682 (1,148)

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当事業年度の1株当たり配当額には、300店舗達成記念の記念配当3円を含んでおります。また、第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。
4. 第41期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第40期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。
5. 第42期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 平成24年2月1日付で1株につき1.1株の株式分割を行いました。第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 当連結会計年度より当社及び連結子会社は従来、現金集配業務委託業者が店舗から回収した現金について、当社及び連結子会社の銀行口座に入金されるまでは流動資産の「その他」として表示していたものを、現金集配業務委託業者と新たに覚書を締結したことにより、「現金及び預金」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、第42期以前の「営業活動によるキャッシュ・フロー」「現金及び現金同等物の期末残高」についても組替えを行っております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和45年11月	株式会社やまや(宮城県塩釜市新浜町一丁目6番7号)設立(資本金500千円)。
昭和56年7月	酒類販売業免許の卸売の条件解除により、小売販売に卸売を加え、全酒類の販売を開始。
昭和57年7月	酒類販売に専門特化、同時に酒類の掛売・配達業務を廃止し、店頭現金販売中心の大量販売方式を開始。
昭和61年4月	宮城県仙台市若林にF C 仙台店(丸山孝酒店)を開店。
昭和61年10月	通信販売の全国展開を開始。
昭和63年4月	宮城県塩釜市新浜町一丁目5番5号に塩釜店を新築移転。
昭和63年8月	自社輸入通関業務を開始すると同時に、宮城県塩釜市新浜町一丁目6番2号の倉庫(現第三倉庫)に保税免許を取得。
平成3年7月	宮城県塩釜市新浜町一丁目11番19号に本社社屋及び自動ラックシステム本社倉庫(現第一倉庫)を新築移転。
平成3年10月	本社倉庫に保税免許を取得。
平成4年1月	武田酒販株式会社(現社名やまや商流株式会社)を買収、子会社化。
平成5年4月	子会社花心酒造株式会社(現社名大和蔵酒造株式会社)を設立。
平成5年10月	宮城県塩釜市の新浜倉庫、杉の入倉庫に保税倉庫免許を取得。
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年11月	ジャスコ株式会社(現社名イオン株式会社)との業務及び資本提携に関する覚書に調印。
平成7年2月	ジャスコ株式会社との共同出資により株式会社やまやジャスコを設立。
平成8年1月	子会社花心酒造株式会社は、大和蔵酒造株式会社社名変更。
平成8年6月	チェーンオペレーションと一貫流通の本格化を図り、新物流センター(宮城県黒川郡大和町)(現名称東北物流センター)を稼働。
平成8年7月	子会社大和蔵酒造株式会社と合資会社大助酒造店が合併。(存続会社は大和蔵酒造株式会社)
平成9年5月	横浜税関より通関業許可証を取得。
平成9年7月	子会社武田酒販株式会社は、タイワ株式会社(現社名やまや商流株式会社)に社名変更。
平成10年7月	ジャスコ株式会社との共同出資により株式会社ワイジェーを設立。
	子会社タイワ株式会社は、輸入酒類卸売免許を取得。
平成11年2月	株式会社やまやジャスコ及び株式会社ワイジェーの株式をジャスコ株式会社より譲受、100%子会社化。
平成11年12月	株式会社やまやの輸入酒類卸売部門を子会社タイワ株式会社に営業譲渡。
平成14年3月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場。子会社株式会社やまやジャスコを清算結了。子会社株式会社ワイジェーを合併。
平成14年5月	株式会社名柄本店の株式を追加取得し55.3%となり子会社化した。
平成14年9月	子会社タイワ株式会社は、やまや商流株式会社に社名変更。
平成14年10月	茨城県猿島郡五霞町に関東物流センターを稼働。
平成15年4月	広島県東広島市西条町に広島物流センターを稼働。
平成15年8月	子会社株式会社名柄本店、北陸やまや株式会社を当社に合併。
平成16年3月	株式会社東京証券取引所市場第一部に上場。
平成16年12月	滋賀県坂田郡米原町(現、滋賀県米原市)に関西物流センターを稼働。
平成17年7月	本社機能の一部を宮城県仙台市に移転。
平成18年6月	執行役員制度の導入。 本社を宮城県仙台市に移転。
平成18年7月	イオン株式会社との共同出資により関係会社コルドンヴェール株式会社を設立。
平成18年11月	子会社やまやロジスティクス株式会社を設立。
平成20年2月	東北物流センター(宮城県黒川郡大和町)に大型設備投資を行い、仕分け出荷能力増強と小ロット出荷機能を追加。
平成20年7月	子会社楽市株式会社を設立。
平成20年10月	株式会社前田より楽市株式会社に49店舗の酒類・食品小売事業を吸収分割により承継。
平成20年11月	子会社スピード株式会社を設立。
平成21年5月	株式会社スピードよりスピード株式会社に21店舗の酒類・食品・雑貨小売事業を吸収分割により承継。
平成22年1月	楽市株式会社がスピード株式会社を吸収合併し、やまや関西株式会社に商号変更。
平成22年4月	やまや商流株式会社がやまやロジスティクス株式会社を吸収合併。
平成24年8月	子会社やまや北陸株式会社を設立。
平成24年10月	大仁酒造株式会社よりやまや北陸株式会社に3店舗の酒類・食品小売事業を吸収分割により承継。
平成24年10月	明治屋産業株式会社より株式会社やまやに11店舗の酒類・食品小売事業を吸収分割により承継。 平成24年4月から平成25年3月まで18店舗閉店、2店舗閉店、14店舗承継した結果、期末303店舗となる。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と当社の連結子会社4社及び関連会社1社で構成され、酒類等販売事業を主たる業務としております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの事業内容並びに当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けで、主なものは次のとおりであります。

#### 株式会社やまや

株式会社やまや(以下、当社という。)は、店舗部門・通信販売において酒類及び食料品等の小売を行っております。

#### やまや関西株式会社

やまや関西株式会社は、店舗において酒類、食料品及び雑貨等の小売を行っております。

#### やまや北陸株式会社

やまや北陸株式会社は、店舗において酒類、食料品及び雑貨等の小売を行っております。

#### やまや商流株式会社

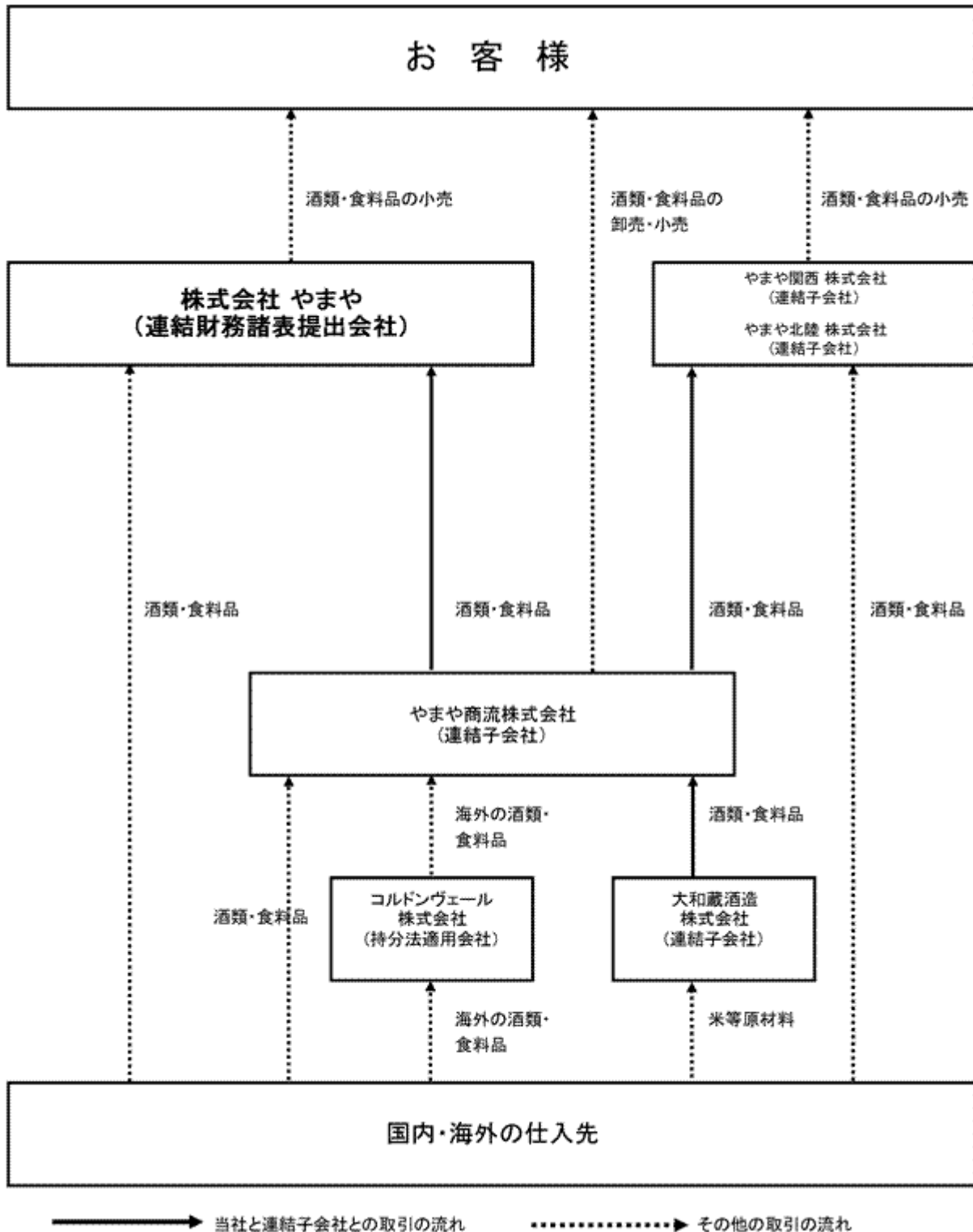
やまや商流株式会社は、製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社、やまや関西株式会社及びやまや北陸株式会社へ卸売を行うとともに、当社グループ外への卸売及び小売を行っております。

#### 大和蔵酒造株式会社

大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売を行っており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入れております。

事業系統図（平成25年3月31日）

当社及び主要な連結子会社について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) やまや関西(株) (注)1	大阪府 箕面市	45	酒類・食料品等 の小売業	100.0	やまや商流(株)の商品を仕入して おります。 なお、当社所有の土地を賃借して おります。 役員の兼任等 有
やまや北陸(株)	富山県 富山市	10	酒類・食料品等 の小売業	100.0	やまや商流(株)の商品を仕入して おります。 なお、当社所有の設備を賃借して おります。 役員の兼任等 有
やまや商流(株) (注)2	宮城県 仙台市 宮城野区	38	酒類・食料品等 の卸売業	100.0	当社は、酒類、食料品等を仕入して おります。 なお、当社所有の設備を賃借して おります。 役員の兼任等 有
大和蔵酒造(株)	宮城県 黒川郡 大和町	10	酒類・食料品の 製造・卸売業	100.0	当社は、やまや商流(株)を通じて酒 類等を仕入しております。 なお、当社所有の設備を賃借して おります。 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社) コルドンヴェール(株)	東京都 千代田区	490	酒類・食料品等 の輸入業	49.0	子会社のやまや商流(株)は、コルド ンヴェール(株)を通じて酒類、食料 品等を仕入しております。 役員の兼任等 有
(その他の関係会社) イオン(株) (注)3	千葉県 千葉市 美浜区	199,054	純粹持株会社	0.0 被所有(19.1)	当社は、イオン(株)の持分法適用関 連会社であります。 役員の兼任等 有

(注)1. やまや関西(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	29,231百万円
	(2) 経常利益	600百万円
	(3) 当期純利益	355百万円
	(4) 純資産額	1,787百万円
	(5) 総資産額	5,137百万円

2. 特定子会社に該当しております。

3. その他の関係会社であるイオン(株)は、有価証券報告書を提出しております。また、議決権の保有割合は、19.1%であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	980 (1,689)
---------	-------------

(注)1. 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(8時間換算)を( )内に外数で記載しております。

当社グループ(又は当社)の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
682人(1,148)	32.7歳	7年 6ヶ月	4,178,173円

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(8時間換算)を( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

当社グループ(又は当社)の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、平成8年8月22日に結成され、「やまやユニオン」と称し、平成25年3月31日現在における組合員数は438人で上部団体のゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記するような事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに景気回復の動きが見られ、平成24年12月の政権交代後の経済政策への期待感から、株価の回復・円安基調への転換など明るい兆しが見られたものの、欧州債務問題や新興国の景気減速など、依然として厳しい状況で推移しております。

酒販業界では、供給体制が復活し、全国的に一昨年度の需要に復したものの、業務用、ご家庭の需要は、依然として低価格志向のデフレ傾向が続いており、価格競争が激化する中、業種・業態を越えた競争も加わり、経営環境は厳しいものとなりました。

このような中、当社グループは、お客様第一を基本に専門店の充実したお品揃え、魅力ある売場づくりを目指し、出店、改装、物流改革に取り組みました。

新規の出店は、大曲店（秋田県）、手倉田店（宮城県）、箱田店（群馬県）、鴻巣吹上店、的場店（埼玉県）、北野台店（東京都）、山下公園店（神奈川県）、松任店（石川県）、上飯野店（富山県）、京都アバンティ店、六地藏店、花園店（京都府）、西宮北口店、宝塚中筋店（兵庫県）、檀原葛本店（奈良県）、立町店（広島県）、今宿店、千早店（福岡県）の18店舗を開店いたしました。

既存店の改装は26店舗で実施いたしました。中でも、旧スピードの河内磐船店、旧楽市の牧落店、吹田佐井寺店（大阪府）、今津店、芦屋店（兵庫県）を、酒類と嗜好品の専門店として、業態転換を図る改装を行い、店名を「やまや」に変更いたしました。

仙台北業務店（仙台市泉区）を仙台業務店（仙台市宮城野区）に併合しました。

牧落店の改装に伴い、箕面店（大阪府）を閉店、宝塚中筋店の出店に伴い、スピード宝塚山本店（兵庫県）を閉店いたしました。

10月1日に明治屋産業株式会社（福岡市）より、福岡県、山口県の酒販店11店舗の事業を、再生手続中の大仁酒造株式会社（富山市）より、富山市内の酒販店3店舗の事業をそれぞれ譲り受け、大楠店（福岡県）、大久保店、堀川店（富山県）を「やまや」に改装いたしました。

以上の結果、当社グループの総店舗数は303店舗となりました。

7月1日より、福井県、石川県、富山県に商品供給する北陸FDC（石川県金沢市）を、10月1日より、福岡県、山口県に商品供給する福岡FDCをそれぞれ稼働し、物流コストの削減に取り組みました。

これらの取り組みにより、改装、専門店化によって、主に酒類の売上が伸び、既存店売上高は103.3%となり、既存店粗利率は0.2%前年を上回りました。

前連結会計年度は、被災引当金の戻り益が、2億70百万円発生し、震災の影響による営業時間の短縮で、前々連結会計年度より、約1億20百万円、人件費、光熱費が減少いたしました。これら特殊要因の反動で、特に上半期の営業利益、経常利益が減益となりました。

下半期は、ボージョレヌーヴォーやお歳暮ギフト、300店舗記念セールの実施などにより挽回いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高が1,198億85百万円（前年同期比107.1%）、営業利益は35億51百万円（同98.7%）、経常利益は37億67百万円（同98.7%）、当期純利益は22億18百万円（同103.5%）と、増収増益になり、売上高、当期純利益とも過去最高となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて1億43百万円（4.4%）増加し、34億49百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、22億1百万円（9.8%）となり、前連結会計年度と比べ2億39百万円減少しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が37億67百万円、減価償却費が13億43百万円、一方で、たな卸資産の増加で7億74百万円、法人税等の支払いで16億49百万円となったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、21億36百万円（101.2%）となり、前連結会計年度と比べ10億74百万円減少しました。主な要因は、新規出店と改装で有形固定資産の取得に15億94百万円を支出したことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で得られた資金は、77百万円（前年同期は25億67百万円の支出）となり、前連結会計年度と比べ26億45百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の純増加で10億円、長期借入金の返済に5億95百万円、配当金の支払に3億25百万円を支出したことによるものです。



## 2【仕入及び販売の状況】

当社グループの事業は同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っておりますので、事業区分別の業績に関する事項は該当ありませんが、内部の管理区分による商品区分別の概要は次のとおりであります。

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の当社グループの商品部門別仕入高は以下のとおりです。

(単位:百万円)

商品部門名	平成25年3月期	前年同期比
ワイン	5,718	117.7%
洋酒	10,900	106.4%
ビール(ビール、発泡酒、第3ビールなど)	40,713	108.0%
和酒(清酒・焼酎など)	19,451	102.2%
飲料	7,080	103.1%
食品	11,788	100.3%
その他	4,878	101.9%
総計	100,531	105.6%

- (注) 1. 上記金額には、他勘定振替等は含まれておりません。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の当社グループの商品部門別売上高は以下のとおりです。

(単位:百万円)

商品部門名	平成25年3月期	前年同期比
ワイン	8,376	105.8%
洋酒	13,318	108.5%
ビール(ビール、発泡酒、第3ビールなど)	44,093	110.5%
和酒(清酒・焼酎など)	24,464	104.8%
飲料	8,805	107.8%
食品	15,346	104.3%
その他	5,481	97.3%
総計	119,885	107.1%

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

デフレ脱却を目指す新たな経済政策によって、円安、株高が招来されており、また消費税の増税が予定され、耐久品の購買意欲が喚起される反面、飲食、食料品消費の後回し傾向と原材料、エネルギーの高騰が見込まれます。

酒販売業界におきましては、消費の二極化が進行する中、お客様の購買方法が多様化し、異業種・異業態間の競争が激化するものと思われれます。

このような状況の中、地域商品のお品揃えの充実、観光キャンペーンとの連動など、地域密着を図り、復旧、復興の部品の一つになれるよう努めたいと存じます。

お客様の視点に立ったお店づくりを目指し、輸入商品、地域商品の両面でお品揃えの強化、新規出店と、改装による既存店の活性化を推し進めるとともに、地域物流を強化し、トータルコストの低減に努め、経営基盤の強化と経営効率の向上へ取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) お客様対応などに関するリスク

当社グループでは、「お客様、お取引先、我々の主体性の三方を衡平に考え、経営理念実現のため、日々、この三方善の信条を以て考動する。」を行動規範としており、周知徹底を図っております。しかし、お客様をはじめとするステークホルダーの満足や信頼を損ない得る不測の事態が生じた場合、当社グループのブランド価値が低下し、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 戦略的投資活動に関するリスク

当社グループは、新地域、既存地域への出店やM & Aへの投資等の戦略的投資活動の推進に際して、意思決定のために必要かつ十分な情報収集と検討を実施し、合理的意思決定を行っております。しかし予期し得ない種々の環境変化等により、当初意図した成果が得られない場合には、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 経済状況及び競争等による影響

当社グループの事業は、経済状況や競合他社の活動状況、顧客嗜好の変化、天候要因等の影響を受けております。従って、今後の事業活動において、予期し得ない景気変動や競合他社の活動、顧客嗜好の変化の発生、天候不順等が、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法規制等に係るもの

当社グループは、酒税法をはじめとする法規制や、品質に関する基準、環境に関する基準等、様々な法規制等の適用を受けております。今後、これらの法規制等の新設・改正にあたり、事業への直接的な影響が生じる場合或いは、対応コストが生じる場合等には、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 地震や台風等の災害に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害が発生し、商品及び店舗、物流等の施設に物理的な損害が発生し、当社グループの販売活動や物流・調達活動が阻害された場合、また人的被害が発生した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 為替変動による影響

当社グループは、酒類を中心とした海外の嗜好品の逸品・銘品・美味品を自社或いは関連会社が輸入し直販しておりますが、中長期の不測の為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 資金調達及びコストに関するリスク

当社グループでは、資金調達リスクの最小化を企図し、キャッシュ・フローの改善により借入金の削減を図っております。資金調達については国内市場での社債の発行等を含め、直接・間接調達市場における資金調達手法の多様化を考えております。

しかしながら、金融市場の混乱等によって金融機関が貸出方針を変更した場合や、市場心理が後退した場合、及び市中金利の上昇等、調達環境が著しく悪化する場合は、機動的な調達が困難になるほか、調達コストが増加する可能性があります。当社グループの事業、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 労働環境の変化に伴うリスク

労働集約産業といえる当社グループは、これまで積極的な店舗展開を優秀な人材の育成と、パート労働者の活用によってカバーするビジネスモデルを構築してまいりました。

今後、労働力の減少による人材確保競争の激化、景気回復、雇用環境の好転に伴う賃上げ圧力の増大、処遇格差の縮小を目的とする各種労働関連法の改正等に起因して労働コストが大幅に増加、若しくは採用自体が困難になった場合は、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じております。しかしながら、予期し得ない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 業務提携及び資本提携

当社は、イオン株式会社との間で平成6年11月に業務提携及び資本提携の覚書を締結しております。同社との関係につきましては、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載のとおりです。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たりまして、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況」に記載されているとおりであります。

当社の経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられうる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。しかしながら、これらの見積り及び判断は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の当社グループの経営成績の分析は、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

### (3) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、18億53百万円（5.5%）増加し、357億28百万円となりました。

流動資産は、11億98百万円（7.5%）増加し、171億21百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1億43百万円増加し、商品及び製品が9億59百万円増加したことによるものです。

固定資産は、6億55百万円（3.6%）増加し、186億6百万円となりました。

総負債は、1億31百万円（0.8%）減少し154億22百万円となりました。

流動負債は、5億56百万円（4.1%）増加し、139億97百万円となりました。主な要因は、買掛金が1億9百万円減少し、短期借入金が10億円増加したことによるものです。

固定負債は、6億88百万円（32.6%）減少し、14億24百万円となりました。主な要因は、長期借入金が6億16百万円減少したことによるものです。

純資産は、19億84百万円（10.8%）増加し、203億6百万円となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因について、「1.業績等の概要」「4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「1.業績等の概要」「3.対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は、「1.業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」をご参照ください。

#### 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、通常の運転資金のほか、M & Aなどに伴う投資資金などであります。

#### 財務政策

当社グループは運転資金につきまして、自己資金又は金融機関からの借入にて資金調達をしております。金融機関からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案した調達を実施しております。

### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「3.対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の設備投資の状況は、実施した設備投資総額は16億42百万円となっております。

その主なものは、新規出店18店舗並びに当社、子会社（やまや関西株式会社及びやまや北陸株式会社）の合計26店舗の改装に伴う設備投資であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであり、当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### （1）提出会社

（平成25年3月31日現在）

事業所名 （主な所在地）	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
		建物及び 構築物 （百万円）	機械装置 及び運搬具 （百万円）	工具、器具 及び備品 （百万円）	土地 （百万円） （面積千㎡）	建設仮勘定 （百万円）	合計 （百万円）	
塩釜店他221店舗	酒類等 販売場	3,563	-	910	2,111 (22)	-	6,585	587 (1,137)
東北物流センター （宮城県黒川郡大和町）	物流倉庫	604	2	2	618 (35)	-	1,228	-
関東物流センター （茨城県猿島郡五霞町）	物流倉庫	660	57	2	778 (16)	-	1,498	-
関西物流センター （滋賀県米原市）	物流倉庫	-	-	-	310 (20)	-	310	-
清酒工場他 （宮城県黒川郡大和町）	清酒工場	57	41	1	-	-	100	-
本社 （宮城県塩釜市、 仙台市宮城野区）	本社事務 所	248	11	12	1,048 (17)	15	1,334	95 (11)
合計		5,133	112	929	4,866 (112)	15	11,057	682 (1,148)

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（8時間換算）を外数で記載しております。

##### （2）国内子会社

（平成25年3月31日現在）

会社名	事業所名 （主な所在地）	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 （人）
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置 及び運搬具 （百万円）	工具、器具 及び備品 （百万円）	土地 （百万円） （面積千㎡）	建設仮勘定 （百万円）	合計 （百万円）	
やまや関西 （株）	箕面船場店 他70店舗	酒類等 販売場	1,141	-	201	274 (1)	-	1,617	175 (478)
やまや北陸 （株）	千石町店 他2店舗	酒類等 販売場	133	-	30	- (-)	-	164	7 (7)
やまや商流 （株）	関西物流 センター他	物流倉庫	721	405	14	- (-)	-	1,140	108 (54)
大和蔵酒造 （株）	清酒工場他	清酒工場	-	-	-	0 (53)	-	0	8 (2)
合計			1,996	405	246	274 (54)	-	2,922	298 (541)

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（8時間換算）を外数で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、提出会社を中心に、今後3年間の中期経営計画をもとに事業計画、消費動向予測、利益に対する投資の影響額等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、3億1百万円であります。その所要資金につきましては、全額、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 販売力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着 手	完 了	
(株)やまや 御池高瀬川店	京都府 京都市中京区	酒類等 販売場	61	9	自己資金	平成25年 4月	平成25年 4月	売上高増加 210百万円
(株)やまや あけぼの店	宮城県 石巻市	酒類等 販売場	66	10	自己資金	平成25年 5月	平成25年 5月	売上高増加 310百万円
(株)やまや 小杉店	富山県 射水市	酒類等 販売場	48	-	自己資金	平成25年 5月	平成25年 6月	売上高増加 280百万円
(株)やまや 柏崎店	新潟県 柏崎市	酒類等 販売場	47	-	自己資金	平成25年 6月	平成25年 6月	売上高増加 330百万円
(株)やまや 山科店	京都府 京都市山科区	酒類等 販売場	78	-	自己資金	平成25年 9月	平成25年 10月	売上高増加 170百万円
合 計			301	19				

(注) 1. 投資予定金額のうち敷金保証金の投資予定総額は71百万円であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 完成後の売上高増加金額は、次期連結会計年度の損益に与える影響額を見積り計上しております。

4. 柏崎店は移転による設備投資計画であります。

#### (2) 改修

重要な設備の改修予定はありません。

#### (3) 売却

重要な設備の売却予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,847,870	10,847,870	東京証券取引所 市場第一部	1単元の株式数 100株
計	10,847,870	10,847,870	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年2月1日 (注)	986,170	10,847,870	-	3,247	-	6,137

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	29	26	37	66	6	2,718	2,882	-
所有株式数 (単元)	-	11,514	903	38,921	4,287	49	52,395	108,069	40,970
所有株式数 の割合 (%)	-	10.66	0.84	36.01	3.96	0.05	48.48	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,155株は、「個人その他」に41単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山内英靖	宮城県塩釜市	2,169	20.00
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5-1	2,072	19.10
山内コンサルタント有限公司	宮城県塩釜市新浜町一丁目26-12	1,647	15.18
山内浩晶	宮城県宮城郡利府町	1,085	10.00
株式会社七十七銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12	220	2.02
山内英房	宮城県塩釜市	197	1.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	145	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	142	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	116	1.06
山内一枝	宮城県塩釜市	85	0.79
計		7,882	72.66

(注) 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各行の信託業務に係るものです。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,802,800	108,028	-
単元未満株式	普通株式 40,970	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,847,870	-	-
総株主の議決権	-	108,028	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区 榴岡三丁目4-1	4,100	-	4,100	0.04
計		4,100	-	4,100	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	560	773,430
当期間における取得自己株式	330	512,730

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行 った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	4,155	-	4,485	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

#### (利益配分に関する基本方針)

当社は、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案して、株主への配当を実施していくことを基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことにしております。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等については取締役会が決定する旨を定款に定めております。また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### (当事業年度の配当)

当事業年度の剰余金の配当は、期末配当予想を、普通配当については当初予想の1株につき10円から12円に2円増配とし、さらに300店舗達成記念の記念配当3円を加え、1株当たり15円に修正いたしました。

これにより、当事業年度の年間配当金は、中間配当10円、期末配当12円、記念配当3円の合計25円となり、当初予想20円に対し5円の増配になりました。

期末配当のお支払の時期については、平成25年6月13日からいたしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	効力発生日
平成24年10月24日 取締役会決議	108	10	平成24年12月10日
平成25年5月7日 取締役会決議	162	15	平成25年6月13日

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	688	860	950	1,295 1,770	1,909
最低(円)	428	534	559	618 1,031	970

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成24年2月1日、1株 1.1株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	1,179	1,145	1,216	1,262	1,650	1,589
最低(円)	1,090	1,010	1,120	1,130	1,235	1,458

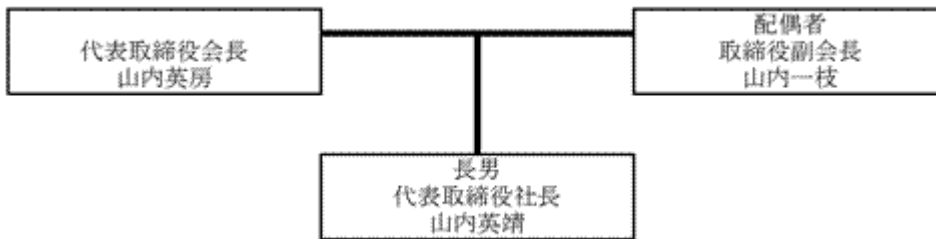
(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 会長	山内英房 (昭和9年9月27日生)	昭和29年4月 日本放送協会入局 昭和35年11月 やまや商店入社 昭和45年11月 株式会社やまや設立代表取締役社長 昭和56年3月 山内コンサルタント有限会社代表取締役社長(現任) 平成2年3月 ワイ・エム・ワイ有限会社代表取締役社長(現任) 平成9年7月 やまや商流株式会社代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成18年7月 コルドンヴェール株式会社取締役(現任)	(注) 5	千株  197
代表取締役 社長	山内英靖 (昭和37年11月15日生)	昭和60年4月 当社入社 昭和60年12月 当社取締役 昭和63年7月 当社取締役貿易部長 平成6年10月 当社取締役経営企画室長 平成11年4月 当社取締役営業部長 平成11年6月 当社常務取締役営業部長 平成14年6月 当社専務取締役営業本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長兼開発部長 平成18年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任) 平成18年7月 コルドンヴェール株式会社監査役(現任) 平成20年7月 楽市株式会社(現やまや関西株式会社)代表取締役社長(現任) 平成24年8月 やまや北陸株式会社代表取締役(現任)	(注) 5	2,169
取締役 副会長	山内一枝 (昭和12年11月12日生)	昭和37年5月 やまや商店入社 昭和45年11月 当社取締役副社長 昭和56年3月 山内コンサルタント有限会社取締役(現任) 平成2年3月 ワイ・エム・ワイ有限会社取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役副会長(現任)	(注) 5	85
取締役	星名光男 (昭和17年10月13日生)	昭和41年3月 株式会社岡田屋入社 平成6年5月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)取締役 平成8年4月 ジャスコ株式会社(同上)常務取締役 平成12年5月 ジャスコ株式会社(同上)専務取締役 平成15年5月 イオン株式会社専務執行役員 平成16年5月 イオン株式会社常任顧問 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成25年6月 株式会社雪国まいたけ取締役就任(現任)	(注) 5	-
取締役	佐藤浩也 (昭和41年8月31日生)	平成1年4月 当社入社 平成12年10月 当社商品部次長 平成14年6月 当社営業部長 平成15年6月 当社取締役営業部長 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員営業部長 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-
取締役	横尾 博 (昭和25年12月27日生)	昭和49年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 昭和60年8月 ミニストップ株式会社ストアアドバイザー部長 平成1年3月 同社開発本部長 平成1年4月 同社取締役 平成5年5月 同社常務取締役地域開発室長 平成11年5月 同社専務取締役営業本部長兼営業情報企画室長 平成12年5月 同社代表取締役社長 平成19年4月 イオン株式会社戦略的小型店事業EC議長 平成20年8月 同社執行役員・戦略的小型店事業最高経営責任者 平成22年3月 同上 兼グループ商品・商品改革最高責任者 平成23年3月 同社専務執行役員(現任) 平成24年3月 同社社長補佐戦略的小型店事業最高経営責任者兼グループ商品最高責任者 平成25年3月 同社社長補佐グループ商品責任者(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
常勤監査役	早坂克昭 (昭和34年3月7日生)	平成10年10月 株式会社徳陽シテイ 銀行退職 平成10年10月 当社入社 経理部 平成20年2月 当社経理部長 平成20年6月 当社執行役員経理部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	1
監査役	鈴木一樹 (昭和45年3月13日生)	平成4年10月 霞友会計事務所勤務 霞友監査法人勤務 平成9年6月 公認会計士登録 税理士登録 平成12年7月 学校法人北杜学園理事 平成19年4月 学校法人北杜学園 仙台大原簿記情報公務員専門学校 校長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
監査役	黒澤徳治 (昭和34年10月14日生)	平成3年6月 勝島敬明税理士事務所入社 平成6年2月 税理士登録 平成9年8月 同事務所退職 平成9年9月 黒澤税理士事務所開設 平成10年7月 有限会社アイルコーポレーション代表取締役(現任) 平成11年7月 当社顧問税理士 平成19年6月 当社補欠監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計				2,454

(注) 1. 当社役員のうち二親等以内の親族関係にあるものは以下の図のとおりであります。



- 取締役星名光男、横尾博は社外取締役であります。
- 監査役鈴木一樹、黒澤徳治は社外監査役であります。
- 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名(生年月日)	略歴	所有株式数
鈴木浩二 (昭和50年3月21日生)	平成11年3月 学校法人北杜学園勤務 平成17年4月 学校法人北杜学園 理事室長 平成18年7月 社会福祉法人北杜福祉会 理事(現任) 平成21年4月 学校法人北杜学園 常任理事(現任) 平成24年6月 当社補欠監査役(現任)	-

- 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までにあたる1年間
- 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までにあたる4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「流通、販売の合理化を实践し、消費生活を豊かにすることで地域社会に貢献する」ことを経営の基本理念としています。これからもこの基本理念に基づいて、株主の利益極大化を第一としつつ、お客様、お取引先、従業員、地域社会等、会社を取り巻く全ての関係者に貢献する企業であることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針といたしており、これを会社の最重要課題と位置付けています。

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会・監査役会制度を採用しております。

取締役会は社内取締役4名、社外取締役2名で構成され、内4名が常勤となっています。

監査役会は社内監査役1名、社外監査役2名で構成され、内1名が常勤となっています。なお、会社法第329条第2項に基づき監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成24年6月28日の定時株主総会において補欠監査役1名を選任しております。

また、平成18年6月には、執行役員制度を導入いたしました。この目的は、経営における「意思決定並びに業務執行監督」機能と、「業務執行」機能とを分離することにより、一層の経営責任の明確化と意思決定の迅速化を実現し、変化が早く、厳しい経営環境下での業績向上はもとより、企業の社会的責任を果たすことのできる強力なコーポレート・ガバナンスを構築することです。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を行うために上記の体制を採用しております。

また、取締役、執行役員の任期を1年と定め、経営責任の明確化を図っております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

#### イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を制定し、「流通、販売の合理化を实践し、消費生活を豊かにすることで地域社会に貢献する」との理念を全ての役職員が共有し、お客様、お取引様、社員はもとより当社がかかわる全ての方々に毎日の業務を通じて貢献することを業務運営の基本方針といたしております。

当社は、この方針を実現するために、「業務の信頼性と効率性の向上」、「財務報告を含む企業情報の信頼性向上」、「法令順守」、並びに「資産の保全」を目的として、マネジメントプロセスと統合した内部統制システムを構築し、実効ある運用を行うものいたします。

また、当社は、法令遵守、モラルや社会が求める企業姿勢等を常に尊重するために、コンプライアンスガイドラインを定め、役職員がコンプライアンス意識を維持・向上させるよう努めております。

内部通報制度につきましては、社内に相談・通報窓口を設置して、社内の問題点を早期発見して対応するシステムを整備しております。

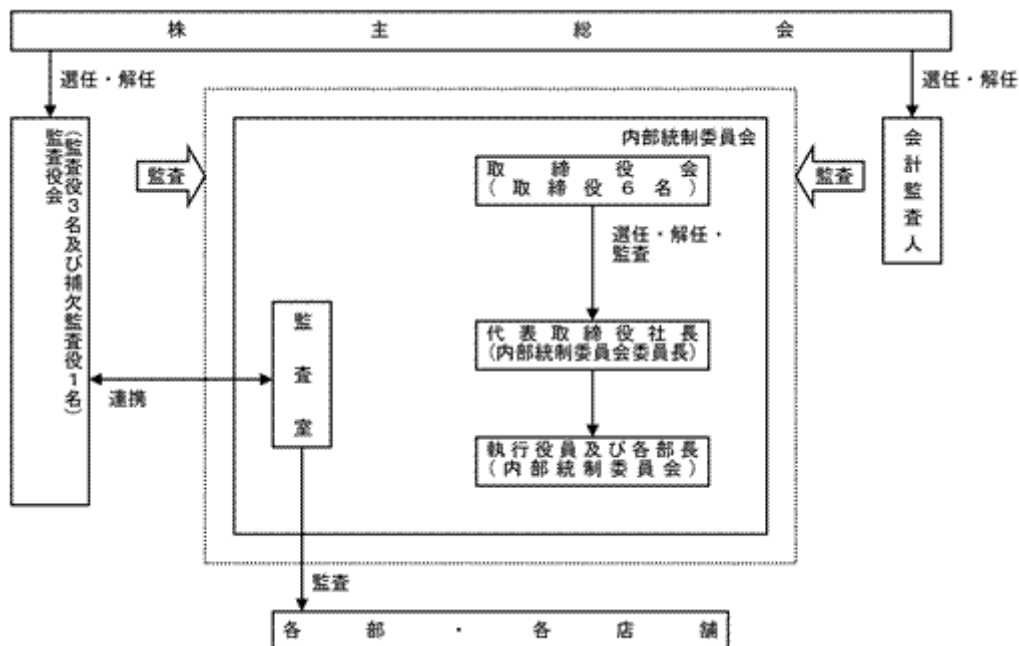
なお、「内部統制システム構築の基本方針」に基づいた行動をとるため、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置することに加え、連結ベースでの管理体制強化のため、当社の内部統制委員会はグループ各社を横断的に、内部統制システムの整備を推進しております。

内部統制委員会は、取締役・業務執行役員及び各部長等により構成され毎月1回開催しています。

また、当社は、取締役会を原則として毎月1回開催しており、決算承認等、会社全般の方針等、業務全般にわたる重要事項を審議するとともに、業務執行役員より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と情報の共有化を図っています。

さらに、地区長会議を原則として毎月1回開催、センター管轄地区長ミーティングを毎月1回開催、店長研修会を3ヶ月に1回開催し、経営方針の徹底と店舗運営の統制を図るとともに、地区長が管轄店舗の店長ミーティングで会社方針の具体化を図っています。

ロ. 会社の機関の内容



・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各業務執行役員が各々の事業のリスクを十分承知したうえで、その回避に最大の注意を払いつつ、業務執行に当たるものとし、事業に重大な影響を与えると思われるものについては、リスクであることの実発の発生を確認した時点の外、予兆がある場合も遅滞なく関連する会社機関、関連部署に通報し、協議のうえ、必要な対策を講ずることとしています。

重要事項については、発生の都度、緊急度に応じて、取締役会等を必要があればいつでも招集し、審議等により、解決にあたります。特に、突発的、具体的な、社会的危機管理については、危機管理規程の整備と全従業員への教育、徹底を図り、危機管理規程の定めるところによって、緊急連絡体制の整備、緊急時の組織体制、手順、手順に沿って組織的対応を取ることとしています。

なお、顧問弁護士につきましては、東京都内の法律事務所及び仙台市内の法律事務所と顧問契約を結んでおり、経営上の法律問題が生じたときには、随時確認アドバイスを受ける体制をとっています。

内部監査及び監査役監査の状況

株式会社やまやの内部監査につきましては、社長直属の監査室を設置し、人員は3名であります。監査室は、年間の内部監査計画に沿って、本社各部、課、室、店舗及び関係会社における社内諸規定の運用、業務改善、合理化、予算管理等の現状と問題点について監査し、適宜、取締役会、監査役会及び関係者等に報告、助言、勧告等を行っています。また、監査室は、内部統制委員会の一員として、当社グループにおける内部統制の監査を行なっております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が、本社各部、課、室、店舗及び関係会社における業務状況を、視察及び担当取締役からの報告等により把握するとともに、監査役3名は、毎月1回行われる取締役会に出席し、取締役の職務を監視しています。また、原則として取締役会開催の前と後に監査役会を開催し、会社の業務状況及び取締役の職務状況について確認し、その結果を受け取締役会に意見を述べています。

監査室と常勤監査役は、日常的に意見交換をすることにより、また、監査室と監査役会は会計監査人とも定期的に会合することを通じて相互連携を深めています。

なお、社外監査役の黒澤徳治氏は、他社の取締役として経営に携わっており、企業経営における豊富な経験や見識と、税理士としての専門的知識を有しており、その経験を活かして当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たしていくことで、当社の監査体制を強化できると判断した方です。社外監査役の鈴木一樹氏は、他社の取締役として経営に携わっており、企業経営における豊富な経験や見識と、会計士・税理士としての専門的知識を有しており、その経験を活かして当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たしていくことで、当社の監査体制を強化できると判断した方です。監査役早坂克昭氏は、平成10年から平成24年まで当社経理部で実務実績があり、執行役員経理部長としての責任者を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の監査体制を強化できると判断した方です。

## 会計監査の状況

会計監査人は有限責任監査法人トーマツに依頼するとともに、当社グループ全般の会計監査の環境整備を図っています。

株式会社やまやの会計監査業務を執行した公認会計士は、高原透氏、谷藤雅俊氏であり、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、その他6名であります。

## 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、各々2名であります。

当社の社外取締役である星名光男氏と久木邦彦氏は、当社と業務提携及び資本提携しておりますイオン株式会社の出身であります。星名光男氏は、同社を平成21年5月に退社しており、久木邦彦氏は、同社執行役を兼務しております。

なお、平成25年6月27日開催の第43回定時株主総会において、久木邦彦氏は、社外取締役を退任し、新たに社外取締役として横尾博氏が選任されました。横尾博氏はイオン株式会社の専務執行役を兼務しております。

当該社外取締役は当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく、当社との間に特に利害関係はありません。

また、当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係はありません。

社外取締役が企業統治において果たす機能と役割は独立の立場において、社外取締役が持つ識見等に基づき、外部的視点から、いかに企業価値を高めていくかといった経営アドバイスを行うことであると考えております。

社外監査役が企業統治において果たす機能と役割は、取締役から独立の立場に立ち、業務執行に対する監督機能とコーポレート・ガバナンスが健全に機能させることが役割であると考えております。

社外取締役の星名光男氏と久木邦彦氏の選任については、小売業の経営者としての知識、経験が豊富であり、当社の経営に貴重な意見をいただける方として選任いたしております。

平成25年6月27日開催の第43回定時株主総会において選任されました横尾博氏につきましても、小売業の経営者としての知識、経験が豊富であり、当社の経営に貴重な意見をいただける方として選任いたしております。

社外監査役の鈴木一樹氏は、学校法人北杜学園の法人経営における豊富な経験や見識と、公認会計士・税理士としての専門的知識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただける方として選任いたしております。

社外監査役の黒澤徳治氏は、平成19年6月より、補欠の監査役として就任いただいております。有限会社アイルコーポレーションの企業経営における豊富な経験や見識と、税理士としての専門的知識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただける方として選任いたしております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。また、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査は、取締役会、監査役会及び内部統制委員会において適宜発言と意見交換を行うことにより、監査役監査、内部監査及び会計監査と相互に連携しております。

## 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)				対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	110	95	-	-	14	4
監査役 (社外監査役を除く)	9	9	-	-	0	2
社外役員	13	13	-	-	0	6

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
該当ありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人部分給与のうち重要なもの  
該当ありません。

## 二．役員報酬の決定方針

役員報酬の決定方針については、各人の役位、在勤年数などを基にして貢献度などの諸般の事情を勘案し、株主総会で決議された範囲内において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
7銘柄 430百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン株式会社	120,000	130	業務提携及び資本提携のため保有
株式会社七十七銀行	450,000	164	地元金融機関としての取引強化のため
株式会社ジョイス	150,000	50	営業協力関係の構築・推進のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社七十七銀行	450,000	228	地元金融機関としての取引強化のため
株式会社アークス	43,950	93	営業協力関係の構築・推進のため
チムニー株式会社	86,100	73	営業協力関係の構築・推進のため
株式会社じもと ホールディングス	139,100	32	地元金融機関としての取引強化のため

(注)株式会社ジョイスは、平成24年9月1日をもって、株式会社アークスと株式交換による経営統合をしております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当ありません。

取締役の任期

当社は、取締役の任期を1年とする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**取締役及び監査役の損害賠償責任**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

**社外取締役及び社外監査役の責任限定契約**

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に規定する賠償責任を、法令で定めた賠償責任の限度額を限度として契約することができる旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	37	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37	-	28	-

**【その他重要な報酬の内容】**

（前連結会計年度）

該当ありません。

（当連結会計年度）

該当ありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

（前連結会計年度）

該当ありません。

（当連結会計年度）

該当ありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や特性等を勘案して監査日数等を検討し、報酬額を決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適格に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーや研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,305	3,449
売掛金	1,451	1,609
商品及び製品	9,683	10,643
仕掛品	52	58
原材料及び貯蔵品	22	25
前払費用	388	396
繰延税金資産	375	364
その他	643	574
流動資産合計	15,923	17,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,508	17,452
減価償却累計額	9,625	10,322
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 6,883	<sup>2</sup> 7,130
機械装置及び運搬具	2,574	2,645
減価償却累計額	1,978	2,127
機械装置及び運搬具(純額)	596	517
工具、器具及び備品	4,584	5,221
減価償却累計額	3,647	4,044
工具、器具及び備品(純額)	937	1,176
土地	<sup>2</sup> 4,955	<sup>2</sup> 4,955
建設仮勘定	6	15
有形固定資産合計	13,378	13,794
無形固定資産		
ソフトウェア	25	15
のれん	56	20
その他	24	23
無形固定資産合計	106	59
投資その他の資産		
投資有価証券	356	430
関係会社株式	<sup>1</sup> 305	<sup>1</sup> 461
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	111	121
差入保証金	3,368	3,477
繰延税金資産	321	257
その他	32	32
貸倒引当金	65	65
投資その他の資産合計	4,466	4,752
固定資産合計	17,951	18,606
資産合計	33,875	35,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,259	8,149
短期借入金	2 1,500	2 2,500
1年内返済予定の長期借入金	2 595	2 616
未払金	895	718
未払費用	412	447
未払法人税等	957	831
未払消費税等	189	165
預り金	66	74
賞与引当金	475	411
その他	89	83
流動負債合計	13,441	13,997
固定負債		
長期借入金	2 616	-
退職給付引当金	32	38
役員退職慰労引当金	450	460
資産除去債務	522	570
負ののれん	117	58
その他	372	296
固定負債合計	2,112	1,424
負債合計	15,553	15,422
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,055	6,055
利益剰余金	9,005	10,899
自己株式	3	4
株主資本合計	18,304	20,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	109
その他の包括利益累計額合計	17	109
純資産合計	18,321	20,306
負債純資産合計	33,875	35,728

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	111,940	119,885
売上原価	1 92,434	1 99,129
売上総利益	19,506	20,756
販売費及び一般管理費	2 15,906	2 17,204
営業利益	3,599	3,551
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	5	9
受取賃貸料	87	81
受取手数料	34	41
業務受託手数料	18	21
持分法による投資利益	34	10
負ののれん償却額	58	58
その他	96	99
営業外収益合計	344	332
営業外費用		
支払利息	17	12
店舗改装費用	30	22
店舗閉鎖損失	-	18
賃貸収入原価	49	35
その他	30	27
営業外費用合計	127	116
経常利益	3,817	3,767
特別利益		
違約金収入	9	-
還付酒税等	52	-
特別利益合計	61	-
特別損失		
減損損失	3 142	-
投資有価証券評価損	57	-
賃貸借契約解約損	29	-
特別損失合計	229	-
税金等調整前当期純利益	3,649	3,767
法人税、住民税及び事業税	1,480	1,523
法人税等調整額	24	24
法人税等合計	1,505	1,548
少数株主損益調整前当期純利益	2,143	2,218
当期純利益	2,143	2,218

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,143	2,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	91
その他の包括利益合計	0	91
包括利益	2,144	2,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,144	2,310
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,247	3,247
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,247	3,247
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,055	6,055
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,055	6,055
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	7,029	9,005
当期変動額		
剰余金の配当	167	325
当期純利益	2,143	2,218
当期変動額合計	1,976	1,893
当期末残高	9,005	10,899
<b>自己株式</b>		
当期首残高	0	3
当期変動額		
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	3	4
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	16,332	18,304
当期変動額		
剰余金の配当	167	325
当期純利益	2,143	2,218
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	1,972	1,892
当期末残高	18,304	20,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	16	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	91
当期変動額合計	0	91
当期末残高	17	109
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	16	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	91
当期変動額合計	0	91
当期末残高	17	109
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	16,348	18,321
当期変動額		
剰余金の配当	167	325
当期純利益	2,143	2,218
自己株式の取得	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	91
当期変動額合計	1,972	1,984
当期末残高	18,321	20,306

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,649	3,767
減価償却費	1,340	1,343
長期前払費用償却額	16	22
減損損失	142	-
賃貸借契約解約損	29	-
還付酒税等	52	-
投資有価証券評価損益(は益)	57	-
のれん償却額	56	58
負ののれん償却額	58	58
持分法による投資損益(は益)	34	10
支払利息	17	12
受取利息及び受取配当金	14	20
賞与引当金の増減額(は減少)	106	63
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	9
未収入金の増減額(は増加)	64	23
売上債権の増減額(は増加)	488	158
たな卸資産の増減額(は増加)	2,421	774
仕入債務の増減額(は減少)	1,769	109
その他	151	194
小計	3,839	3,853
利息及び配当金の受取額	5	10
利息の支払額	16	12
災害損失の支払額	241	-
法人税等の支払額	1,146	1,649
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,441</b>	<b>2,201</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	42	77
有形固定資産の取得による支出	964	1,594
ソフトウェアの取得による支出	1	0
長期前払費用の取得による支出	6	30
事業譲受による支出	-	399
差入保証金の差入による支出	229	198
差入保証金の回収による収入	182	162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,062</b>	<b>2,136</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,800	1,000
長期借入金の返済による支出	595	595
自己株式の取得による支出	3	0
配当金の支払額	167	325
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,567</b>	<b>77</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,188	143
現金及び現金同等物の期首残高	4,494	3,305
現金及び現金同等物の期末残高	3,305	3,449



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

第2 四半期連結会計期間より、やまや北陸株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数 1社

会社名 コルドンヴェール(株)

同社の決算日は、2月末日であります。

持分法適用にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

(2)非持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

商品については先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品・仕掛品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~40年

機械装置及び運搬具 3~12年

器具備品 2~20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のファイナンス・リース取引については、全てリース料総額が3百万円未満のため通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末日における要支給額の全額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末日における要支給額の全額を計上しております。

(4) のれん及び負ののれんの償却

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書)

当社及び連結子会社は従来、現金集配業務委託業者が店舗から回収した現金について、当社及び連結子会社の銀行口座に入金されるまでは流動資産の「その他」として表示しておりましたが、現金集配業務委託業者と新たに覚書を締結したことにより、当連結会計年度より「現金及び預金」に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「現金及び預金」2,461百万円及び「その他」1,488百万円として表示していたものは、「現金及び預金」3,305百万円及び「その他」643百万円として組み替えております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」2,224百万円、「現金及び現金同等物の増減額」1,404百万円、「現金及び現金同等物の期首残高」3,866百万円、「現金及び現金同等物の期末残高」2,461百万円と表示していたものは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」2,441百万円、「現金及び現金同等物の増減額」1,188百万円、「現金及び現金同等物の期首残高」4,494百万円、「現金及び現金同等物の期末残高」3,305百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	305百万円	315百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	741百万円	689百万円
土地	1,984	1,984
計	2,726	2,674

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	600百万円	800百万円
1年内返済予定の長期借入金	199	200
長期借入金	200	-
計	1,000	1,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1百万円	1百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給与手当	2,636百万円	2,803百万円
雑給	2,645	2,936
退職給付費用	90	92
役員退職慰労引当金繰入額	22	16
賞与引当金繰入額	424	367
減価償却費	984	1,041
地代家賃	3,938	4,270

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
福島県福島市他	店舗等	建物及び構築物、土地等

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物71百万円、工具、器具及び備品 8百万円、土地63百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として路線価に合理的な調整を行って算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.58%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1百万円	142百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1	142
税効果額	1	50
その他有価証券評価差額金	0	91
その他の包括利益合計	0	91

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	9,861	986	-	10,847
合計	9,861	986	-	10,847
自己株式				
普通株式(注)1、2	0	3	-	3
合計	0	3	-	3

(注)1. 当社は平成24年2月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加3,276株と株式分割による増加36株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	167	17	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	216	利益剰余金	20	平成24年 3月31日	平成24年 6月14日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	10,847	-	-	10,847
合計	10,847	-	-	10,847
自己株式				
普通株式(注)	3	0	-	4
合計	3	0	-	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	216	20	平成24年 3月31日	平成24年 6月14日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	108	10	平成24年 9月30日	平成24年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	162	利益剰余金	15	平成25年 3月31日	平成25年 6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	現金及び預金勘定	3,305百万円
現金及び現金同等物	3,305	3,449

(注) 当連結会計年度より当社及び連結子会社は従来、現金集配業務委託業者が店舗から回収した現金について、当社及び連結子会社の銀行口座に入金されるまでは流動資産の「その他」として表示していたものを、現金集配業務委託業者と新たに覚書を締結したことにより、「現金及び預金」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」「現金及び現金同等物の期末残高」についても組替えを行っております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	638	293	344
合計	638	293	344

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	638	325	312
合計	638	325	312

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	31	31
1年超	312	280
合計	344	312

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	31	31
減価償却費相当額	31	31

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	501	543
1年超	4,273	3,898
合計	4,774	4,441

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	31	3	27
合計	31	3	27

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	31	4	26
合計	31	4	26

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	10	10
1年超	79	68
合計	90	79

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取リース料	10	10
減価償却費	1	1

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2	2
1年超	19	17
合計	22	19

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券及び関係会社株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及びM & Aに係る資金調達を目的とした資金(長期)であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券及び関係会社株式は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は時価を反映した借入金利になっており、デリバティブ取引等は行っておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,305	3,305	-
(2) 投資有価証券	344	344	-
(3) 差入保証金	3,368	3,111	256
資産計	7,018	6,762	256
(1) 買掛金	8,259	8,259	-
(2) 短期借入金	1,500	1,500	-
(3) 1年以内返済予定 の長期借入金	595		
長期借入金	616		
	1,212	1,212	-
負債計	10,971	10,971	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,449	3,449	-
(2) 投資有価証券	427	427	-
(3) 関係会社株式	145	145	-
(4) 差入保証金	3,477	3,296	180
資産計	7,501	7,320	180
(1) 買掛金	8,149	8,149	-
(2) 短期借入金	2,500	2,500	-
(3) 1年以内返済予定 の長期借入金	616	616	-
負債計	11,265	11,265	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券、(3) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

これらの時価は、差入保証金の金額を当該貸借見込期間に見合った国債の利率を基にした一定の割引率により現在価値に割引計算した金額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金

変動金利の長期借入金の時価については、短期間で変動するため帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(非上場株式)	11	2
関係会社株式(非上場株式)	305	315

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券、(3)関係会社株式」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,305	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
差入保証金	198	653	1,430	1,086
合計	3,504	653	1,430	1,086

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,449	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
差入保証金	194	756	1,433	1,092
合計	3,644	756	1,433	1,092



4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,500	-	-	-	-	-
長期借入金	595	616	-	-	-	-
合計	2,095	616	-	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,500	-	-	-	-	-
長期借入金	616	-	-	-	-	-
合計	3,116	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	180	135	45
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	180	135	45
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	164	183	18
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	164	183	18
合計		344	318	26

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含まれておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	354	235	119
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	354	235	119
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	73	77	3
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	73	77	3
合計		427	312	115

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

前連結会計年度において、有価証券について57百万円(非上場株式57百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあつたては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員に関する退職給付の制度として、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年7月より一部を除き確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務	32	38
(2)退職給付引当金	32	38

(注) 執行役員の退職慰労金期末要支給額は、「(1)退職給付債務」に含めて記載しており、前連結会計年度において27百万円、当連結会計年度において32百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用		
(1)勤務費用	4	5
(2)その他	97	101
(3)退職給付費用(1) + (2)	101	106

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額は、「(1)勤務費用」に含めて記載しており、前連結会計年度において4百万円、当連結会計年度において5百万円であります。

2. 「(2)その他」の金額は確定拠出年金への掛金支払額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	180	155
未払事業税	69	72
未払固定資産税等	6	13
未払社会保険料	23	20
たな卸資産未実現利益	33	41
確定拠出年金掛金	25	25
その他	48	43
繰延税金資産(流動)小計	387	372
評価性引当額	11	8
繰延税金資産(流動)計	375	364
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	181	163
退職給付引当金	11	13
借地権償却否認	16	15
貸倒引当金	26	23
減損損失	239	217
資産除去債務	185	200
確定拠出年金掛金	111	85
のれん	31	6
その他	15	13
繰延税金資産(固定)小計	819	738
評価性引当額	347	310
繰延税金資産(固定)計	472	427
繰延税金負債(固定)		
負ののれん	46	9
資産除去債務に対応する除去費用	95	98
その他有価証券評価差額金	10	64
繰延税金負債(固定)計	152	171
繰延税金資産の純額	696	620

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.1%
住民税等均等割	2.6%	2.8%
評価性引当額	3.3%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	- %
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	41.1%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～40年と見積り、割引率は0.1～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	494百万円	522百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23	48
時の経過による調整額	8	9
資産除去債務の履行による減少額	4	9
その他増減額(は減少)	0	-
期末残高	522	570

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結グループは国内に所在しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結グループは国内に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結グループは国内に所在しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結グループは国内に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

記載すべき重要な取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社  
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466	クレジットカード事業	-	加盟店契約	クレジット販売代金の債権譲渡	10,601	売掛金	809

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466	クレジットカード事業	-	加盟店契約	クレジット販売代金の債権譲渡	12,737	売掛金	958

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

クレジット販売代金の債権譲渡取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	東通インテグレート(株)	宮城県仙台市若林区	30	電気通信機器販売等・広告代理店業	(被所有) 直接 0.0	広告代理	テレビ・ラジオ等の広告代理 役員の兼任	26	未払金	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山内コンサルタント(有)	宮城県塩釜市	15	広告代理店業	(被所有) 直接 15.2	広告代理	テレビ・ラジオ等の広告代理 役員の兼任	23	未払金	2

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山内コンサルタント(有)	宮城県塩釜市	15	広告代理店業	(被所有) 直接 15.2	広告代理	テレビ・ラジオ等の広告代理 役員の兼任	38	未払金	2

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 広告宣伝の発注については、山内コンサルタント(有)から提示された価格と、他の取引先との取引価格を参考にし、その都度交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 山内コンサルタント(有)は、当社取締役山内英房及びその近親者が直接所有している株式の割合が100.0%あるため関連当事者としております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	コルドンヴェール㈱	東京都千代田区	490	酒類・食料品等の輸入業	（所有） 49.0	商品の仕入 役員の兼任	輸入酒類・食料品の購入	8,736	買掛金	913

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	コルドンヴェール㈱	東京都千代田区	490	酒類・食料品等の輸入業	（所有） 49.0	商品の仕入 役員の兼任	輸入酒類・食料品の購入	9,872	買掛金	774

（注1）取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 輸入酒類・食料品の購入については、同社の仕入価格を参考にして取引条件を決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注2）コルドンヴェール(株)は、その他の関係会社イオン(株)の子会社であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	1,689円51銭	1,872円64銭
1株当たり当期純利益金額	197円63銭	204円63銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益(百万円)	2,143	2,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,143	2,218
期中平均株式数(千株)	10,847	10,844

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	18,321	20,306
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,321	20,306
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,844	10,843

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500	2,500	0.268	-
1年以内に返済予定の長期借入金	595	616	0.770	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済のものを除く。)	616	-	-	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,712	3,116	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	28,916	59,578	92,617	119,885
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	862	1,615	3,140	3,767
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	533	965	1,885	2,218
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	49.18	89.07	173.85	204.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.18	39.89	84.78	30.78

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,818	2,849
売掛金	1,204	1,304
商品及び製品	5,924	6,379
前払費用	285	289
繰延税金資産	273	252
未収入金	2 1,000	2 1,309
関係会社短期貸付金	341	341
その他	136	112
流動資産合計	11,986	12,839
固定資産		
有形固定資産		
建物		
	12,077	12,682
減価償却累計額	7,365	7,811
建物(純額)	1 4,711	1 4,870
構築物		
	1,646	1,667
減価償却累計額	1,359	1,404
構築物(純額)	286	262
機械及び装置		
	787	795
減価償却累計額	673	694
機械及び装置(純額)	113	101
車両運搬具		
	74	67
減価償却累計額	54	56
車両運搬具(純額)	20	11
工具、器具及び備品		
	4,029	4,543
減価償却累計額	3,317	3,614
工具、器具及び備品(純額)	712	929
土地		
	1 4,866	1 4,866
建設仮勘定	4	15
有形固定資産合計	10,715	11,057
無形固定資産		
ソフトウェア	24	14
その他	23	23
無形固定資産合計	48	37
投資その他の資産		
投資有価証券	356	430
関係会社株式	1,530	1,686
関係会社長期貸付金	1,246	905
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	64	80
差入保証金	2,438	2,577
繰延税金資産	246	162
その他	31	31
貸倒引当金	65	65
投資その他の資産合計	5,885	5,844
固定資産合計	16,650	16,939
資産合計	28,637	29,779

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,621	2,373
短期借入金	<sup>1</sup> 1,500	<sup>1</sup> 2,500
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 595	<sup>1</sup> 616
未払金	<sup>2</sup> 2,856	<sup>2</sup> 2,513
未払費用	318	342
未払法人税等	660	608
未払消費税等	129	132
賞与引当金	379	330
その他	90	101
流動負債合計	9,153	9,517
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 616	-
退職給付引当金	32	38
役員退職慰労引当金	442	451
資産除去債務	356	396
長期未払金	293	225
その他	31	28
固定負債合計	1,773	1,140
負債合計	10,926	10,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金		
資本準備金	6,137	6,137
資本剰余金合計	6,137	6,137
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	4
別途積立金	3,687	3,687
繰越利益剰余金	4,513	5,828
利益剰余金合計	8,312	9,632
自己株式	3	4
株主資本合計	17,693	19,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	109
評価・換算差額等合計	17	109
純資産合計	17,710	19,121
負債純資産合計	28,637	29,779

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	80,725	86,207
売上原価		
商品期首たな卸高	4,219	5,924
当期商品仕入高	<sup>2</sup> 68,446	<sup>2</sup> 71,528
酒税	31	33
合計	72,697	77,486
他勘定振替高	<sup>3</sup> 75	<sup>3</sup> 87
商品期末たな卸高	<sup>1</sup> 5,924	<sup>1</sup> 6,379
商品売上原価	66,698	71,019
売上総利益	14,027	15,187
販売費及び一般管理費	<sup>3, 4</sup> 11,560	<sup>3, 4</sup> 12,558
営業利益	2,467	2,628
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	5	9
受取賃貸料	<sup>2</sup> 304	<sup>2</sup> 307
受取手数料	29	35
その他	74	68
営業外収益合計	434	437
営業外費用		
支払利息	17	12
店舗改装費用	8	9
店舗閉鎖損失	-	15
賃貸収入原価	213	199
その他	26	21
営業外費用合計	<sup>3</sup> 265	<sup>3</sup> 259
経常利益	2,635	2,806
特別利益		
違約金収入	9	-
還付酒税等	5	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
減損損失	<sup>5</sup> 142	-
投資有価証券評価損	57	-
賃貸借契約解約損	27	-
特別損失合計	227	-
税引前当期純利益	2,422	2,806
法人税、住民税及び事業税	1,093	1,107
法人税等調整額	59	53
法人税等合計	1,153	1,161
当期純利益	1,269	1,645

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,247	3,247
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,247	3,247
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,137	6,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,137	6,137
資本剰余金合計		
当期首残高	6,137	6,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,137	6,137
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	111	111
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	111	111
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高		-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	5
固定資産圧縮積立金の取崩	-	0
当期変動額合計	-	4
当期末残高	-	4
別途積立金		
当期首残高	3,687	3,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,687	3,687
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,411	4,513
当期変動額		
剰余金の配当	167	325
当期純利益	1,269	1,645
固定資産圧縮積立金の積立	-	5
固定資産圧縮積立金の取崩	-	0
当期変動額合計	1,101	1,315
当期末残高	4,513	5,828

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,210	8,312
当期変動額		
剰余金の配当	167	325
当期純利益	1,269	1,645
当期変動額合計	1,101	1,320
当期末残高	8,312	9,632
自己株式		
当期首残高	0	3
当期変動額		
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	3	4
株主資本合計		
当期首残高	16,595	17,693
当期変動額		
剰余金の配当	167	325
当期純利益	1,269	1,645
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	1,098	1,319
当期末残高	17,693	19,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	91
当期変動額合計	0	91
当期末残高	17	109
評価・換算差額等合計		
当期首残高	16	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	91
当期変動額合計	0	91
当期末残高	17	109
純資産合計		
当期首残高	16,611	17,710
当期変動額		
剰余金の配当	167	325
当期純利益	1,269	1,645
自己株式の取得	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	91
当期変動額合計	1,098	1,411
当期末残高	17,710	19,121

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～40年

構築物 2～40年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のファイナンス・リース取引については、全てリース料総額が3百万円未満のため通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

執行役員退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (表示方法の変更)

## (貸借対照表)

当社は従来、現金集配業務委託業者が店舗から回収した現金について、当社の銀行口座に入金されるまでの間は、売上分については「未収入金」として、釣銭分については流動資産の「その他」として表示しておりましたが、現金集配業務委託業者と新たに覚書を締結したことにより、当事業年度より「現金及び預金」に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「現金及び預金」2,201百万円、「未収入金」1,356百万円及び「その他」398百万円として表示していたものは、「現金及び預金」2,818百万円、「未収入金」1,000百万円及び「その他」136百万円として組み替えております。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26百万円増加しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	741百万円	689百万円
土地	1,984	1,984
計	2,726	2,674

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	600百万円	800百万円
1年内返済予定の長期借入金	199	200
長期借入金	200	-
計	1,000	1,000

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
未収入金	714百万円	1,108百万円
流動負債		
未払金	2,342	2,076



(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	0百万円	0百万円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
商品仕入高	37,466百万円	41,396百万円
受取賃貸料	273	284

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費	74百万円	86百万円
その他	0	1
計	75	87

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
広告宣伝費	469百万円	562百万円
役員報酬	117	117
給与手当	2,034	2,138
雑給	1,848	2,066
賞与	237	217
賞与引当金繰入額	325	278
退職給付費用	73	74
役員退職慰労引当金繰入額	22	15
福利厚生費	556	586
地代家賃	2,779	3,074
水道光熱費	757	935
減価償却費	721	770

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
福島県福島市他	店舗等	建物及び構築物、土地等

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。

当事業年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物71百万円、工具、器具及び備品 8百万円、土地63百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として路線価に合理的な調整を行って算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.58%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	0	3	-	3
合計	0	3	-	3

(注) 1. 当社は平成24年2月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加3,276株と株式分割による増加36株であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	3	0	-	4
合計	3	0	-	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	129	170
1年超	1,052	1,009
合計	1,182	1,179

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,540百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,530百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	144	125
未払事業税	49	51
未払社会保険料	19	16
未払固定資産税等	9	9
確定拠出年金掛金	24	24
その他	26	25
繰延税金資産(流動)小計	273	252
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	178	160
退職給付引当金	11	13
借地権償却否認	16	15
貸倒引当金	26	23
減損損失	177	150
資産除去債務	126	141
確定拠出年金掛金	108	83
その他	8	6
繰延税金資産(固定)小計	655	594
評価性引当額	342	304
繰延税金資産(固定)計	313	289
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	10	64
資産除去債務に対応する除去費用	57	63
繰延税金負債(固定)計	67	127
繰延税金資産の純額	519	415

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税等均等割	3.6%	3.4%
評価性引当額	1.5%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	-
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	41.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～40年と見積り、割引率は0.1～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	332百万円	356百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22	38
時の経過による調整額	6	6
資産除去債務の履行による減少額	4	4
その他増減額(は減少)	0	-
期末残高	356	396

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,633円17銭	1,763円41銭
1株当たり当期純利益金額	117円04銭	151円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,269	1,645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,269	1,645
期中平均株式数(千株)	10,847	10,844

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,710	19,121
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,710	19,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,844	10,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)七十七銀行	450,000	228
		チムニー(株)	86,100	73
		(株)アークス	43,950	93
		(株)じもとホールディングス	139,100	32
		(株)仙台港貿易促進センター	100	2
		(株)ペガルタ仙台	100	0
		エフエムベイエリア(株)	20	0
		計	719,370	430

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,077	660	55 (-)	12,682	7,811	485	4,870
構築物	1,646	32	11 (-)	1,667	1,404	54	262
機械及び装置	787	11	3	795	694	23	101
車両運搬具	74	-	6	67	56	8	11
工具、器具及び備品	4,029	535	22 (-)	4,543	3,614	318	929
土地	4,866	-	- (-)	4,866	-	-	4,866
建設仮勘定	4	13	3	15	-	-	15
有形固定資産計	23,486	1,253	101 (-)	24,638	13,581	889	11,057
無形固定資産							
ソフトウェア	55	0	15	40	25	10	14
その他	30	-	0	30	7	0	23
無形固定資産計	86	0	15	70	32	11	37
長期前払費用	140	28	3	165	85	12	80

(注) 1. 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

新規出店による主な増加 山下公園店 35百万円 千早店 34百万円 六地藏店 31百万円

工具、器具及び備品

新規出店による主な増加 北野台店 30百万円 六地藏店 25百万円 山下公園店 24百万円

2. 「当期減少額」の欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	65	-	-	-	65
賞与引当金	379	330	379	-	330
役員退職慰労引当金	442	15	7	-	451

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1,355
預金	
当座預金	378
普通預金	1,103
外貨建預金	11
小計	1,494
合計	2,849

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
イオンクレジットサービス(株)	958
(株)ジェーシービー	204
みやぎ生活協同組合	39
楽天Edy(株)	33
シティカードジャパン(株)	5
その他	63
合計	1,304

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 $\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,204	23,863	23,763	1,304	94.8%	19日

(注) 消費税等込みの金額を記載しております。

ハ．商品及び製品

品目	金額（百万円）
ワイン	1,180
その他洋酒	1,391
ビール	645
和酒	1,454
飲料	305
食品	1,229
その他	170
合計	6,379

固定資産  
イ．関係会社株式  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
やまや関西株式会社	999
やまや商流株式会社	281
コルドンヴェール株式会社	240
イオン株式会社	145
大和蔵酒造株式会社	10
やまや北陸株式会社	10
合計	1,686

ロ．差入保証金

区分	金額（百万円）
敷金	1,948
保証金	629
合計	2,577

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
三井食品(株)	545
三菱食品(株)	311
三陽物産(株)	222
国分(株)	141
日本酒類販売(株)	140
その他	1,010
合計	2,373

ロ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)七十七銀行	600
(株)みずほ銀行	300
(株)東邦銀行	300
(株)青森銀行	300
(株)秋田銀行	300
(株)三井住友銀行	200
(株)三菱東京UFJ銀行	200
(株)仙台銀行	100
(株)山形銀行	100
(株)常陽銀行	100
合計	2,500

八．１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)七十七銀行	416
(株)三井住友銀行	100
(株)みずほ銀行	100
合計	616

二．未払金

相手先	金額（百万円）
やまや商流(株)	2,076
損保ジャパンＤＣ証券(株)	56
(株)オオバ工務店	36
(株)宮城読売インフォメーションサービス	30
(株)エイジス	22
その他	291
合計	2,513

固定負債

該当事項はありません。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中（注1）
基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	9月30日 3月31日（注2）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料取扱場所	無料
公告掲載の方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 決算公告に代えた貸借対照表ならびに損益計算書は、当社のホームページ（ <a href="http://www.yamaya.jp/pages/ir/koukoku/index.html">http://www.yamaya.jp/pages/ir/koukoku/index.html</a> ）に掲載しております。
株主に対する特典	<p>1．株主優待制度の内容 3月31日現在の株主名簿に記載された、100株以上所有の株主様に対し、株主優待を実施いたします。</p> <p>2．株主優待制度の贈呈基準 （1）1,000株以上をご保有の株主様への優待として、のいずれかをご利用いただけます。 当社商品（国産ビール類などを除く）5%割引の「株主ご優待券10枚」を当社より株主様に贈呈 優待品「山田錦の酒 純米吟醸 雪の松島（容量720ml）1本」を当社より株主様へ贈呈 社会貢献型株主優待として株主様から3,000円の寄付。</p> <p>（2）100株以上1,000株未満ご保有の株主様への優待として、のいずれかをご利用いただけます。 当社商品（国産ビール類などを除く）5%割引の「株主ご優待券1枚」を当社より株主様に贈呈 社会貢献型株主優待として株主様から500円の寄付。</p> <p>社会貢献型株主優待について 社会貢献型株主優待による寄付は、災害義援金、被災の自治体への寄付、環境保護活動への寄付、社会福祉活動に対する寄付などを想定し、具体的な寄付先については、当社が決定し、その結果を当社ホームページに掲載し報告いたします。寄付は、「やまや株主有志」名義で行い、個人宛の領収書は発行いたしません。</p>

- （注）1．平成18年6月29日の株主総会決議により剰余金の配当基準日につきましては、取締役会の決議により定められた日となっております。
- 2．当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。
- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 3．平成24年6月28日開催の株主総会において、単元未満株式の買増し制度新設に関する定款変更が承認されました。なお、単元未満株式の買増し事務に関しては、単元未満株式の買取りに準じております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第42期)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年6月28日 東北財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成24年6月28日 東北財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第43期 第1四半期)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	平成24年8月13日 東北財務局長に提出。
		(第43期 第2四半期)	(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	平成24年11月13日 東北財務局長に提出。
		(第43期 第3四半期)	(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	平成25年2月14日 東北財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく 臨時報告書であります。		平成24年6月28日 東北財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく 臨時報告書であります。		平成25年6月27日 東北財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社やまや  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高原 透 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社やまやの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社やまやが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社やまや  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高原 透 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまやの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。